



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	199,896	△7.4	28,116	△1.5	36,163	8.3	51,398	94.2
30年3月期第3四半期	215,798	△0.3	28,555	7.5	33,379	6.4	26,463	11.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 44,350百万円(+21.1%) 30年3月期第3四半期 36,625百万円(+92.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	643.93	643.33
30年3月期第3四半期	331.19	330.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	830,520	720,458	85.4
30年3月期	799,616	691,318	84.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 708,895百万円 30年3月期 674,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	261,500	△6.6	33,000	△10.8	42,500	0.9	52,500	65.7	657.75	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	90,139,653株	30年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	10,323,017株	30年3月期	10,317,712株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	79,819,181株	30年3月期3Q	79,902,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のOTC医薬品市場は、皮膚用薬や胃腸薬などのカテゴリーが低調に推移した一方で、解熱鎮痛剤や外用鎮痛・消炎剤などのカテゴリーが好調に推移したため、総体的には前年をやや上回る規模で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。また、高齢化やセルフメディケーションに関する意識の高まりを背景とした成長が期待される地域にも事業を上げていく方針のもと、Bristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州、以下「BMS社」）が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社であるUPSA SAS（以下「UPSA社」）の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、UPSA社を子会社化することにつき、平成30年12月19日付でBMS社との間で株式・資産譲渡予約契約を締結いたしました。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,998億9千6百万円（前年同四半期比△159億1百万円、7.4%減—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,378億円	(△30億円	2.2%減)
内訳			
国内	1,121億円	(△31億円	2.7%減)
海外	233 "	(△ 2 "	0.8%減)
その他	24 "	(+ 3 "	13.6%増)
<hr/>			
医薬事業	621億円	(△129億円	17.2%減)
内訳			
医療用医薬品	603億円	(△104億円	14.7%減)
その他	18 "	(△ 25 "	58.4%減)
<hr/>			

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,378億円(△30億円、2.2%減)となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、418億円(5.2%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、208億円(0.6%減)となりました。「リアップシリーズ」は、118億円(4.2%減)となりました。一方、平成29年10月より大正製薬株式会社の直接販売に移行した「ビオフェルミンシリーズ」は78億円(20.6%増)となりました。

アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、134億円(3.0%減)となりました。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、621億円(△129億円、17.2%減)となりました。

主な品目の売上高は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は198億円(3.1%増)、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は48億円(39.0%減)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」は48億円(3.2%減)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は40億円(10.8%増)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は40億円(31.0%減)、末梢循環改善剤「パルクス」は27億円(28.7%減)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は26億円(7.9%増)となりました。長期収載品であります「ゾシン」「クラリス」「パルクス」は薬価改定及び後発医薬品の影響等を受け、前年同期比で大幅な減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は281億1千6百万円(1.5%減)、持分法による投資利益の増加などにより経常利益は361億6千3百万円(8.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、早期退職費用が発生しましたが、関係会社株式売却益により、513億9千8百万円(94.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ309億円増加し、8,305億円となりました。

現金及び預金が811億円、有価証券が157億円それぞれ増加しましたが、投資有価証券が377億円、関係会社株式が320億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、1,101億円となりました。未払金が128億円増加しましたが、賞与引当金が15億円、退職給付に係る負債が46億円、繰延税金負債が39億円それぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ291億円増加し、7,205億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益514億円が主な増加要因であり、剰余金の配当88億円、その他有価証券評価差額金87億円、非支配株主持分52億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績等をふまえ、平成30年5月14日に公表しました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

ー売上高

売上高予想を従来の予想から75億円引き下げ、2,615億円に修正いたします。

セルフメディケーション事業では、国内につきましては、第3四半期までの売り上げの状況をふまえ、「リボビタンシリーズ」「リアップシリーズ」の下方修正、「パブロンシリーズ」の上方修正などを織り込み、従来の予想から47億円引き下げます。海外につきましては、海外OTCの売り上げの状況や為替影響などを織り込み、従来の予想から16億円引き下げます。結果としてセルフメディケーション事業全体では従来の予想から63億円引き下げ、1,802億円に修正いたします。

医薬事業では、後発品影響が当初想定を下回ったことにより「ゾシン」等を上方修正する一方、「ルセフィ」「ロコア」等を下方修正し、医薬事業全体では従来の予想から12億円引き下げ、813億円に修正いたします。

ー利益面

営業利益の予想を330億円（従来予想据え置き）、経常利益の予想を425億円（従来予想比30億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を525億円（従来予想比30億円減）に修正いたします。売上高予想引き下げにより売上総利益が減益となりますが、販売費及び一般管理費及び持分法投資損益を見直し、第3四半期までに計上した関係会社株式売却益、早期退職費用の予想を見直しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,973	301,122
受取手形及び売掛金	75,268	78,167
有価証券	29,739	45,394
商品及び製品	15,596	16,418
仕掛品	2,159	2,075
原材料及び貯蔵品	9,088	9,724
その他	4,441	7,963
貸倒引当金	△105	△111
流動資産合計	356,161	460,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,536	45,703
機械装置及び運搬具（純額）	5,449	5,011
土地	37,021	37,025
建設仮勘定	468	746
その他（純額）	3,239	3,139
有形固定資産合計	93,716	91,627
無形固定資産		
のれん	15,347	14,452
販売権	2,740	1,749
商標権	8,750	7,721
ソフトウェア	3,627	3,388
その他	650	618
無形固定資産合計	31,116	27,929
投資その他の資産		
投資有価証券	236,797	199,069
関係会社株式	65,294	33,342
長期前払費用	769	602
退職給付に係る資産	3,230	3,428
繰延税金資産	11,806	13,053
その他	966	957
貸倒引当金	△243	△245
投資その他の資産合計	318,622	250,209
固定資産合計	443,455	369,766
資産合計	799,616	830,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939	19,579
未払金	14,275	27,076
未払法人税等	8,614	7,912
未払費用	10,688	10,626
返品調整引当金	775	730
賞与引当金	3,874	2,368
その他	2,131	2,859
流動負債合計	60,299	71,152
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,001	1,003
退職給付に係る負債	23,391	18,757
繰延税金負債	16,970	13,106
その他	6,635	6,042
固定負債合計	47,998	38,909
負債合計	108,298	110,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	14,921
利益剰余金	666,920	709,523
自己株式	△68,536	△68,619
株主資本合計	643,655	685,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,970	29,232
繰延ヘッジ損益	△0	55
為替換算調整勘定	△1,704	△1,655
退職給付に係る調整累計額	△5,256	△4,562
その他の包括利益累計額合計	31,009	23,070
新株予約権	565	687
非支配株主持分	16,087	10,875
純資産合計	691,318	720,458
負債純資産合計	799,616	830,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	215,798	199,896
売上原価	74,583	69,109
売上総利益	141,215	130,787
返品調整引当金戻入額	720	668
返品調整引当金繰入額	1,236	636
差引売上総利益	140,698	130,820
販売費及び一般管理費	112,143	102,703
営業利益	28,555	28,116
営業外収益		
受取利息	3,727	3,740
受取配当金	1,645	1,820
持分法による投資利益	—	1,501
その他	610	1,086
営業外収益合計	5,983	8,149
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	1,074	—
支払手数料	67	62
その他	15	38
営業外費用合計	1,159	103
経常利益	33,379	36,163
特別利益		
固定資産売却益	749	36
投資有価証券売却益	5,598	—
関係会社株式売却益	—	42,944
特別利益合計	6,348	42,980
特別損失		
固定資産処分損	44	26
早期退職費用	—	12,875
特別損失合計	44	12,901
税金等調整前四半期純利益	39,683	66,242
法人税等	11,999	13,862
四半期純利益	27,683	52,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,220	982
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,463	51,398

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	27,683	52,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,782	△7,788
繰延ヘッジ損益	—	55
為替換算調整勘定	499	203
退職給付に係る調整額	404	612
持分法適用会社に対する持分相当額	254	△1,113
その他の包括利益合計	8,941	△8,030
四半期包括利益	36,625	44,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,234	43,459
非支配株主に係る四半期包括利益	1,390	890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、富山化学工業株式会社(現：富士フィルム富山化学株式会社)の株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,853	74,944	215,798	—	215,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,853	74,944	215,798	—	215,798
セグメント利益(注2)	22,216	7,396	29,613	△1,058	28,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,815	62,080	199,896	—	199,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	137,815	62,080	199,896	—	199,896
セグメント利益(注2)	26,242	3,312	29,554	△1,437	28,116

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。